



2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年6月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 車谷 暢昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可

TEL 03-3457-2100

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,389,871	△8.2	130,460	268.0	△47,539	—	△114,633	—
2019年3月期	3,693,539	△6.4	35,447	△58.9	10,909	△86.8	1,013,256	26.0

(注) 当期包括利益 2020年3月期 △138,915百万円 (—%) 2019年3月期 1,083,664百万円 (32.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△236.39	—	△9.6	△1.2	3.8
2019年3月期	1,641.85	—	90.5	0.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △58,957百万円 2019年3月期 12,901百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,383,433	1,076,426	939,806	27.8	2,071.98
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△142,148	△122,514	△687,244	376,973
2019年3月期	124,855	1,305,434	△645,018	1,335,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	20.00	10.00	30.00	16,860	1.8	1.5
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	9,234	—	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金（第3四半期末特別配当金及び期末配当金）の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,180,000	△6.2	110,000	△15.7

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社はキオクシアホールディングス(株)の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、10ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	455,000,000 株	2019年3月期	544,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,422,054 株	2019年3月期	2,735,038 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	484,922,716 株	2019年3月期	617,142,030 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	75,031	63.8	△39,933	—	16,760	86.2	6,726	△99.5
2019年3月期	45,793	△91.3	△40,289	—	9,001	—	1,278,905	620.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.87	—
2019年3月期	2,072.30	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,461,222	609,105	41.7	1,342.89
2019年3月期	2,068,626	914,507	44.2	1,689.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 609,105百万円 2019年3月期 914,507百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績等の概況

- (1) 当期の経営成績の概況 P. 2
- (2) 当期の財政状態の概況 P. 3
- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 P. 3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 4

3. 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表 P. 5
- (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 P. 6
- (3) 連結資本勘定計算書 P. 8
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 P. 9
- (5) 継続企業の前提に関する注記 P. 10
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 10
- (7) 連結財務諸表に関する注記事項 P. 11
 - セグメント情報 P. 11
 - 1株当たり情報 P. 13
 - 重要な後発事象 P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2019 年度の経営成績について

売上高	3 兆 3,899 億円	(△ 3,036 億円)
営業損益	1,305 億円	(+ 951 億円)
継続事業税引前損益	△ 475 億円	(△ 584 億円)
当期純損益（※）	△ 1,146 億円	(△ 11,279 億円)

（ ）内 前期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

（※）「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の感染拡大や原油価格の急落の影響により急速に悪化しました。米国、欧州では厳しい状況にあり、中国でも厳しい状況にあるものの足下では持ち直しの動きも見られます。国内経済は、個人消費は持ち直し、設備投資、輸出は弱含みが続いておりましたが、感染症の影響により当期後半において個人消費が急速に減少し、輸出も減少しています。

来期（2020 年度）は、米国、欧州における感染症の影響が続くと見込まれ、景気がさらに下振れするリスクがあります。中国では、感染症の影響が薄らいでいくことが期待されますが、感染症が中国国内外の経済に与える影響によっては景気がさらに下振れするリスクがあります。日本経済も、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

こうした状況下、当社グループの売上高は、インフラシステムソリューションやビルソリューション、リテール&プリンティングソリューションが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションが国内火力の建設、サービス案件の減少による影響等で減収、デバイス&ストレージソリューションがモバイル HDD の需要減、新型コロナウイルス、メモリー転売の商流変更、市況の低迷による影響等で減収、デジタルソリューションが東芝 IT サービス株式会社の架空循環取引の影響により減収、その他が PC 事業の連結除外の影響で減収となり、全体としては前年同期比 3,036 億円減少し 3 兆 3,899 億円になりました。営業損益は、リテール&プリンティングソリューションが海外リテール事業及びプリンティング事業で減益となったものの、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ビルソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューションは増益となり、前年同期比 951 億円増加し 1,305 億円になりました。継続事業税引前損益は、LNG 事業の譲渡損失を計上した影響やキオクシアホールディングス㈱（旧東芝メモリーホールディングス㈱）の持分法損益の悪化等により減益となり、前年同期比 584 億円減少し△475 億円になりました。当期純損益は、前年同期に事業売却益を含むメモリー事業からの非継続事業損益を計上した影響等により、前年同期比 1 兆 1,279 億円悪化し△1,146 億円になりました。

当期のセグメント別の状況

「2019 年度連結決算 2020 年度見通しの補足説明資料」（決算説明会資料）をご参照ください。

②今後の見通し

次事業年度（2020 年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	3 兆 1,800 億円
営業損益	1,100 億円

※継続事業税引前損益、当期純損益について、当社はキオクシアホールディングス㈱（旧東芝メモリホールディングス㈱）の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※営業損益は、感染症による影響△900 億円を含みます。

(2) 当期の財政状態の概況

- ・総資産は、2019年3月末に比べ9,139億円減少し、3兆3,834億円になりました。
- ・株主資本は、2019年3月末に比べ5,169億円減少し、9,398億円になりました。
- ・借入金、社債及びリース債務残高は、2019年3月末に比べ395億円減少し、3,952億円になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1兆6,950億円減少し、△2,647億円になりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**①利益配分に関する基本方針**

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、平均連結配当性向 30%程度（*）を目標として配当の継続的な増加を目指してまいります。また、状況に応じた自己株式の取得を組み合わせる事により、株主への還元を強化してまいります。

（*）当面の間、キオクシアホールディングス㈱（旧東芝メモリホールディングス㈱）にかかる持分法損益は、本配当方針の対象外とします。

②当期の剰余金の配当

当期（2019 年度）は、東芝 Next プランで見込まれる来年度以降の利益も勘案し、上記①の株主還元方針を踏まえ、剰余金の配当について中間、期末ともに 10 円とし、年間合計で 1 株当たり 20 円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2019年度末 (2020年3月31日現在) (A)	2018年度末 (2019年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	2,038,099	3,033,858	△995,759
現金及び現金同等物	376,973	1,335,520	△958,547
受取手形、売掛金及び契約資産	970,794	1,015,255	△44,461
棚卸資産	482,327	468,878	13,449
その他の流動資産	208,005	214,205	△6,200
長期受取債権	7,315	8,603	△1,288
投資等	505,387	587,017	△81,630
有形固定資産	420,297	385,720	34,577
オペレーティング・リース使用权資産	155,513	—	155,513
その他の資産	256,822	282,146	△25,324
資産計	3,383,433	4,297,344	△913,911
(負債・資本の部)			
流動負債	1,397,917	1,878,419	△480,502
短期借入金	62,649	357,744	△295,095
支払手形及び買掛金	502,066	660,792	△158,726
短期オペレーティング・リース債務	44,529	—	44,529
その他の流動負債	788,673	859,883	△71,210
未払退職及び年金費用	431,632	434,487	△2,855
長期オペレーティング・リース債務	114,219	—	114,219
長期借入金及びその他の固定負債	363,239	285,393	77,846
資本	1,076,426	1,699,045	△622,619
株主資本	939,806	1,456,659	△516,853
資本金	200,175	200,044	131
利益剰余金	1,031,231	1,528,463	△497,232
その他の包括損益累計額	△286,593	△262,311	△24,282
自己株式	△5,007	△9,537	4,530
非支配持分	136,620	242,386	△105,766
負債・資本計	3,383,433	4,297,344	△913,911

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	12	20	△8
外貨換算調整額	△33,570	△20,085	△13,485
年金負債調整額	△252,777	△241,772	△11,005
未実現デリバティブ評価損益	△258	△474	216
借入金、社債及びリース債務残高	395,151	434,679	△39,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2019年度 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日〕 (A)	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	3,389,871	3,693,539	△303,668	92 %
売 上 原 価	2,472,002	2,783,564	△311,562	89
売 上 総 利 益	917,869	909,975	7,894	101
%	27.1	24.6	2.5	
販売費及び一般管理費	787,409	864,690	△77,281	91
の れ ん 減 損 損 失	-	9,838	△9,838	-
営 業 損 益	130,460	35,447	95,013	368
%	3.8	1.0	2.8	
営 業 外 収 益	33,997	68,637	△34,640	50
受 取 利 子	2,895	4,985	△2,090	58
受 取 配 当 金	1,350	1,264	86	107
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	12,901	△12,901	-
雑 収 入	29,752	49,487	△19,735	60
営 業 外 費 用	211,996	93,175	118,821	228
支 払 利 子	5,409	10,563	△5,154	51
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	58,957	-	58,957	-
雑 損 失	147,630	82,612	65,018	179
営 業 外 損 益	△177,999	△24,538	△153,461	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	△47,539	10,909	△58,448	-
%	△1.4	0.3	△1.7	
法 人 税 等	35,120	15,552	19,568	226
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△82,659	△4,643	△78,016	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△13,794	1,040,240	△1,054,034	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	△96,453	1,035,597	△1,132,050	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	18,180	22,341	△4,161	81
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	△114,633	1,013,256	△1,127,889	-
%	△3.4	27.4	△30.8	

比較連結包括損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2019年度 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日〕 (A)	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前 当期純損益	△96,453	1,035,597	△1,132,050	- %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△28	40	△68	-
外貨換算調整額	△17,265	62,172	△79,437	-
年金負債調整額	△9,213	5,043	△14,256	-
未実現デリバティブ評価損益	173	999	△826	17
その他の包括損益合計	△26,333	68,254	△94,587	-
非支配持分控除前当期包括損益	△122,786	1,103,851	△1,226,637	-
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	16,129	20,187	△4,058	80
当社株主に帰属する 当期包括損益	△138,915	1,083,664	△1,222,579	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位: 百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2018 年 3 月 31 日 現 在 残 高	499,999	357,153	223,615	△295,572	△2,060	783,135	227,599	1,010,734
ASU2014-09適用による累積的影響額			3,822			3,822	481	4,303
ASU2016-01適用による累積的影響額			37,147	△37,147				
ASU2016-16適用による累積的影響額			△3,273			△3,273	△979	△4,252
資本金から資本剰余金への振替	△299,999	299,999						
資本剰余金から利益剰余金への振替		△657,794	657,794					
非支配持分との資本取引及びその他	44	642				686	4,829	5,515
当 社 株 主 へ の 配 当 金			△11,448			△11,448		△11,448
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金							△9,731	△9,731
包 括 損 益								
当 期 純 損 益			1,013,256			1,013,256	22,341	1,035,597
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				20		20	20	40
外貨換算調整額				62,429		62,429	△257	62,172
年金負債調整額				7,102		7,102	△2,059	5,043
未実現デリバティブ評価損益				857		857	142	999
包 括 損 益						1,083,664	20,187	1,103,851
自己株式の取得、消却及び処分(純額)			△392,450		△7,477	△399,927		△399,927
2019 年 3 月 31 日 現 在 残 高	200,044	—	1,528,463	△262,311	△9,537	1,456,659	242,386	1,699,045
ASU2016-02適用による累積的影響額			△446			△446	△22	△468
資本剰余金から利益剰余金への振替		67,213	△67,213					
非支配持分との資本取引及びその他	131	△1,120				△989	△2,208	△3,197
上場子会社3社株式に対する公開買付け		△66,093				△66,093	△108,229	△174,322
当 社 株 主 へ の 配 当 金			△10,112			△10,112		△10,112
非 支 配 持 分 へ の 配 当 金							△11,436	△11,436
包 括 損 益								
当 期 純 損 益			△114,633			△114,633	18,180	△96,453
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△8		△8	△20	△28
外貨換算調整額				△13,485		△13,485	△3,780	△17,265
年金負債調整額				△11,005		△11,005	1,792	△9,213
未実現デリバティブ評価損益				216		216	△43	173
包 括 損 益						△138,915	16,129	△122,786
自己株式の取得、消却及び処分(純額)			△304,828		4,530	△300,298		△300,298
2020 年 3 月 31 日 現 在 残 高	200,175	—	1,031,231	△286,593	△5,007	939,806	136,620	1,076,426

(注) 上場子会社3社とは、東芝プラントシステム㈱、西芝電機㈱、㈱ニューフレアテクノロジーを指します。

上場子会社3社株式に対する公開買付けによるその他包括利益(△損失)に与える影響額は未実現有価証券評価損益16百万円、
外貨換算調整額186百万円、年金負債調整額△3,077百万円、未実現デリバティブ評価損益10百万円です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要		2019年度 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日〕 (A)	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純損益		△96,453	1,035,597	△1,132,050
減価償却費		79,615	78,518	1,097
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)		67,318	△6,608	73,926
投資有価証券の売却損益等		484	△936,386	936,870
受取債権の増減		38,891	△41,935	80,826
棚卸資産の増減		△20,049	△65,899	45,850
支払債務の増減		△156,220	△10,396	△145,824
その他の		△55,734	71,964	△127,698
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		△45,695	△910,742	865,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		△142,148	124,855	△267,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入		6,170	6,386	△216
2. 有形固定資産の購入		△119,267	△122,555	3,288
3. 無形資産の購入		△15,901	△15,682	△219
4. 投資有価証券の購入		△3,497	△1,913	△1,584
5. 関連会社に対する投資等の増減		295	△30,381	30,676
6. 東芝メモリ(株)の株式売却による収入		-	1,458,289	△1,458,289
7. その他の		9,686	11,290	△1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△122,514	1,305,434	△1,427,948
I+II フリー・キャッシュ・フロー		△264,662	1,430,289	△1,694,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金金の借入		160,910	4,605	156,305
2. 長期借入金金の返済		△352,691	△198,906	△153,785
3. 短期借入金金の増減		△13,377	△63,047	49,670
4. 配当金の支払		△23,319	△22,249	△1,070
5. 自己株式の取得、純額		△300,886	△399,924	99,038
6. 上場子会社3社株式に対する公開買付けによる支出		△161,373	-	△161,373
7. その他の		3,492	34,503	△31,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687,244	△645,018	△42,226
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△6,641	1,592	△8,233
V 現金及び現金同等物純増減額		△958,547	786,863	△1,745,410
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,335,520	548,657	786,863
VII 現金及び現金同等物期末残高		376,973	1,335,520	△958,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主要な会計方針に関する事項

2016 年 2 月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates (以下「ASU」という。) 2016-02「リース」(以下「ASU 2016-02」という。)を発行しました。ASU 2016-02 は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、使用権資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。当社グループは、2019 年 4 月 1 日より開始する第 1 四半期連結会計期間から、ASU 2016-02 を適用し、適用開始の累積的影響は適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識しました。また、基準適用日に既に終了している、もしくは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置を適用するほか、短期リースの例外措置を適用しました。この結果、2019 年 4 月 1 日現在における使用権資産は 174,005 百万円、リース債務は 176,825 百万円であり、連結貸借対照表においては、固定資産及び負債に含めて開示しています。なお、期首利益剰余金及びその他の損益項目、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は重要ではありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報
(事業の種類別セグメント)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2019年度 (A) 〔2019年4月1日～ 2020年3月31日 (構成比%)〕	2018年度 (B) 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日 (構成比%)〕	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	568,828 (15)	652,718 (16)	△83,890 (△1)	87 %
	インフラシステム ソリューション	734,991 (20)	733,453 (18)	1,538 (2)	100
	ビルソリューション	570,132 (15)	556,990 (14)	13,142 (1)	102
	リテール&プリンティング ソリューション	490,395 (13)	485,396 (12)	4,999 (1)	101
	デバイス&ストレージ ソリューション	745,551 (20)	932,973 (23)	△187,422 (△3)	80
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	252,360 (7)	253,059 (6)	△699 (1)	100
	そ の 他	321,502 (10)	412,462 (11)	△90,960 (△1)	78
	計	3,683,759 (100)	4,027,051 (100)	△343,292	91
	消 去	△293,888	△333,512	39,624	-
連 結		3,389,871	3,693,539	△303,668	92
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	31,798	△24,012	55,810	-
	インフラシステム ソリューション	47,715	30,262	17,453	158
	ビルソリューション	29,056	16,925	12,131	172
	リテール&プリンティング ソリューション	14,477	20,242	△5,765	72
	デバイス&ストレージ ソリューション	13,415	12,492	923	107
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	16,779	8,099	8,680	207
	そ の 他	△29,730	△33,801	4,071	-
	計	123,510	30,207	93,303	409
	消 去	6,950	5,240	1,710	-
連 結		130,460	35,447	95,013	368

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

（海外売上高）

通期（3月31日に終了した12ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要		2019年度 (A) 〔 2019年4月1日～ 2020年3月31日 〕 (構成比%)	2018年度 (B) 〔 2018年4月1日～ 2019年3月31日 〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
	ア ジ ア	755,514 (22)	937,850 (25)	△182,336 (△3)	81 [%]
	北 米	315,636 (9)	328,637 (9)	△13,001 (-)	96
	欧 州	210,486 (6)	229,179 (6)	△18,693 (-)	92
	そ の 他	105,703 (4)	106,248 (3)	△545 (1)	99
海 外 売 上 高		1,387,339 (41)	1,601,914 (43)	△214,575 (△2)	87
連 結 売 上 高		3,389,871 (100)	3,693,539 (100)	△303,668	92

（注）海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

1 株 当 た り 情 報

（単位：円）

摘 要	2019年度 〔2019年4月1日～2020年3月31日〕	2018年度 〔2018年4月1日～2019年3月31日〕
1株当たり株主資本	2,071.98	2,691.21
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△207.95	△43.72
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△28.44	1,685.57
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	△236.39	1,641.85

（注）1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

（注）当社は2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」及び「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益」の各数値を算定しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度 〔2019年4月1日～2020年3月31日〕	2018年度 〔2018年4月1日～2019年3月31日〕
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△100,839	△26,984
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△13,794	1,040,240
当社株主に帰属する当期純損益	△114,633	1,013,256
加重平均発行済普通株式数	484,923千株	617,142千株

（注）希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

重 要 な 後 発 事 象

投資有価証券の譲渡

当社は、当社の保有する投資有価証券の一部を 2020 年 4 月 1 日に譲渡しました。当該事象に伴い、2020 年第 1 四半期連結会計期間に 42 億円のその他の収益を計上する予定です。

資金の借入

2020 年度も新型コロナウイルス感染拡大による不透明な事業環境が続くことが予測されることから、当社は今後の更なる経済環境の悪化に備えて十分な手元流動性を確保するために、2020 年 4 月に 1,500 億円の追加資金調達を実行しました。

東芝ロジスティクス(株)の株式譲渡に伴う連結範囲からの除外

2020 年 5 月 26 日付け適時開示「物流事業を担う当社子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。